



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日
東

上場会社名 恵和株式会社 上場取引所
コード番号 4251 URL <https://www.keiwa.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長村 恵式
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 吉岡 佑樹 (TEL) 03(5643)3783
管理本部本部長兼財務部長
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	4,983	8.1	1,260	25.6	1,043	△18.0	800	△3.8
2024年12月期第1四半期	4,609	44.1	1,003	503.5	1,271	682.0	832	—

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 633百万円(△34.3%) 2024年12月期第1四半期 964百万円(666.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年12月期第1四半期	円 銭 42.47	円 銭 —
2024年12月期第1四半期	43.21	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	30,425	21,958	72.2
2024年12月期	32,009	22,957	71.7

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 21,958百万円 2024年12月期 22,957百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,561	△0.9	1,355	△34.3	1,352	△47.3	980	△37.8	50.85
通期	20,967	△0.8	3,508	△26.0	3,506	△32.7	2,642	△5.3	137.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期 1 Q	19,285,152株	2024年12月期	19,285,152株
② 期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	801,424株	2024年12月期	1,424株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年12月期 1 Q	18,853,562株	2024年12月期 1 Q	19,269,783株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当該資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(四半期連結損益計算書関係)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や設備投資の持ち直しにより緩やかな回復基調が続いたものの、物価上昇と実質賃金減少の影響による個人消費の伸び悩みや、中国経済の動向、欧米におけるインフレや金融引き締め政策の影響に加えて米国政権の通商政策動向の影響が懸念されるなど、景気下振れのリスクは大きく、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、PC市場の回復が継続するとともに、自動車市場の需要が増加傾向にあるものの、その足取りは不安定であり、予断を許さない状況が続いております。

このような状況におきまして、当社グループは、上位機種ノートPC・タブレット向け、車載向けを中心とする光学製品やクリーンエネルギー車向けの特殊フィルム製品などの高付加価値製品の販売促進活動に努めました。また、生産性の向上とコスト競争力の強化に取り組むとともに、将来の成長に向けた研究開発活動を推進いたしました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は4,983百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は1,260百万円（前年同期比25.6%増）、経常利益は1,043百万円（前年同期比18.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は800百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

なお、前連結会計年度より、セグメント名称を、従来の「光学シート事業」を「光学製品事業」、「生活・環境イノベーション事業」を「機能製品事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、その内容に与える影響はありません。また、「地球の絆創膏事業」については、前第4四半期連結会計期間において研究開発フェーズに引き戻したことにより、当第1四半期連結会計期間よりセグメントとしては一旦廃止しております。その結果、当第1四半期連結会計期間より、当社のセグメントは「光学製品事業」及び「機能製品事業」の2つのセグメントで構成されることとなっております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[光学製品事業]

「ノートPC・タブレット」向けは、ノートPC向けにおいて高性能な直下型ミニLED液晶ディスプレイ向け複合拡散板「オパスキ®」が引き続き好調に推移するとともに、従来型の液晶ディスプレイ向けの光拡散フィルム「オパルス®」については、ノートPC・タブレット向けにおいて、市場の回復による需要増に加えて既存取引先におけるシェアアップや前第4四半期連結会計期間から量産出荷を開始した案件により、売上が増加しました。

「スマートフォン」向けは、光拡散フィルム「オパルス®」の売上が引き続き減少いたしました。また、「モニター・他、高機能フィルム」は、モニター・車載向け「オパスキ®」や特殊な機能を有する新製品の売上が増加しました。

この結果、売上高4,073百万円（前年同期比14.6%増）、セグメント利益1,908百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

[機能製品事業]

「クリーンエネルギー資材」分野では、クリーンエネルギー車向けの当社特殊フィルム製品が搭載される車両の生産が回復しつつありましたが、顧客の一時的な操業停止による影響を受けたほか、太陽電池資材の一部製品の取扱い終了等により、売上が減少しました。また、「工程紙・建材」分野と「包装資材」分野におきましては、顧客の一時的な生産トラブル等に起因する受注減少により、売上が減少しました。

一方、「農業資材・他」分野の医療衛生向けフィルムは、需要の増加に加えて当社のシェアが向上したことにより、売上が大幅に増加いたしました。なお、医療衛生向けフィルムにつきましても、さらなる受注に対応するための製造設備が完成し、稼働に向けて準備を進めております。

この結果、売上高910百万円（前年同期比3.9%減）、セグメント利益50百万円（前年同期比46.1%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

(資産の部)

資産合計は、機械装置及び運搬具（純額）が605百万円、建設仮勘定が222百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が1,382百万円、未収消費税等を含むその他流動資産が685百万円それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,584百万円減少し、30,425百万円となりました。

(負債の部)

負債合計は、未払金が273百万円増加したものの、未払法人税等が647百万円、長期借入金が175百万円それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ585百万円減少し、8,466百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により800百万円増加したものの、剰余金の配当により674百万円、自己株式の取得により957百万円それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ998百万円減少し、21,958百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の業績予想につきましては、2025年2月14日に開示いたしました「2024年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載した連結業績予想数値から、変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,936,039	8,553,463
受取手形及び売掛金	4,309,823	3,911,059
有価証券	1,499,197	1,498,430
商品及び製品	1,231,390	1,409,369
原材料及び貯蔵品	687,023	685,607
その他	1,240,135	554,185
貸倒引当金	△460	△418
流動資産合計	18,903,150	16,611,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,386,668	7,357,155
機械装置及び運搬具（純額）	2,758,475	3,364,454
土地	844,176	844,176
建設仮勘定	582,998	805,983
その他（純額）	617,883	589,938
有形固定資産合計	12,190,202	12,961,709
無形固定資産	383,240	353,703
投資その他の資産		
投資有価証券	147,869	159,028
その他	458,037	408,540
貸倒引当金	△72,773	△69,126
投資その他の資産合計	533,133	498,442
固定資産合計	13,106,576	13,813,855
資産合計	32,009,727	30,425,553

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,372,647	1,232,693
電子記録債務	987,504	1,140,367
1年内返済予定の長期借入金	1,566,074	1,430,430
未払金	1,107,429	1,380,840
未払法人税等	916,470	268,587
製品保証引当金	172,874	156,254
賞与引当金	—	112,383
営業外電子記録債務	385,094	479,130
その他	492,905	414,765
流動負債合計	7,001,000	6,615,452
固定負債		
長期借入金	1,526,588	1,351,437
退職給付に係る負債	247,156	248,400
資産除去債務	51,896	51,901
その他	225,583	199,626
固定負債合計	2,051,224	1,851,365
負債合計	9,052,224	8,466,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,889,768	3,889,768
資本剰余金	3,658,368	3,658,368
利益剰余金	14,514,605	14,640,402
自己株式	△803	△958,552
株主資本合計	22,061,939	21,229,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,328	47,756
繰延ヘッジ損益	△20,489	1,648
為替換算調整勘定	855,497	665,483
退職給付に係る調整累計額	14,226	13,861
その他の包括利益累計額合計	895,563	728,749
純資産合計	22,957,502	21,958,735
負債純資産合計	32,009,727	30,425,553

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	4,609,423	4,983,950
売上原価	2,493,550	2,712,454
売上総利益	2,115,873	2,271,496
販売費及び一般管理費	1,112,114	1,010,623
営業利益	1,003,758	1,260,872
営業外収益		
受取利息	8,171	3,767
助成金収入	49,441	—
売電収入	5,157	5,314
為替差益	221,888	—
その他	4,952	3,179
営業外収益合計	289,611	12,260
営業外費用		
支払利息	7,560	6,631
売電費用	2,241	1,991
支払補償費	11,180	30
為替差損	—	215,534
その他	551	5,605
営業外費用合計	21,533	229,791
経常利益	1,271,836	1,043,341
特別利益		
固定資産売却益	9	174
特別利益合計	9	174
特別損失		
固定資産売却損	—	446
固定資産除却損	11	1,552
減損損失	※1 100,500	—
特別損失合計	100,511	1,999
税金等調整前四半期純利益	1,171,333	1,041,516
法人税、住民税及び事業税	336,262	205,153
法人税等調整額	2,412	35,635
法人税等合計	338,674	240,789
四半期純利益	832,659	800,726
親会社株主に帰属する四半期純利益	832,659	800,726

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	832,659	800,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,307	1,427
繰延ヘッジ損益	△25,700	22,138
為替換算調整勘定	147,268	△190,014
退職給付に係る調整額	△282	△365
その他の包括利益合計	131,593	△166,813
四半期包括利益	964,253	633,912
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	964,253	633,912
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	光学製品事業	機能製品事業	地球の絆創膏 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,553,847	947,015	108,560	4,609,423	—	4,609,423
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,553,847	947,015	108,560	4,609,423	—	4,609,423
セグメント利益	1,713,498	94,319	△55,625	1,752,193	△748,434	1,003,758

(注) 1 セグメント利益の「調整額」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	光学製品事業	機能製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,073,922	910,028	4,983,950	—	4,983,950
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,073,922	910,028	4,983,950	—	4,983,950
セグメント利益	1,908,943	50,853	1,959,796	△698,924	1,260,872

(注) 1 セグメント利益の「調整額」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、研究開発費が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、セグメント名称を、従来の「光学シート事業」を「光学製品事業」、「生活・環境イノベーション事業」を「機能製品事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。また、「地球の絆創膏事業」については、前第4四半期連結会計期間において研究開発フェーズに引き戻したことにより、当第1四半期連結会計期間よりセグメントとしては一旦廃止しております。その結果、当第1四半期連結会計期間より、当社のセグメントは「光学製品事業」及び「機能製品事業」の2つのセグメントで構成されております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
光学製品事業		
ノートパソコン・タブレット	2,570,440	3,019,907
スマートフォン	70,769	62,251
モニター・他、高機能フィルム	912,637	991,764
小計	3,553,847	4,073,922
機能製品事業		
包装資材	382,079	372,430
工程紙・建材	346,709	296,924
クリーンエネルギー資材	177,575	157,375
農業資材・他	40,650	83,297
小計	947,015	910,028
地球の絆創膏事業		
屋根補修材・他	108,560	—
小計	108,560	—
四半期連結損益計算書計上額	4,609,423	4,983,950

(注) 前連結会計年度より、セグメント名称を、従来の「光学シート事業」を「光学製品事業」、「生活・環境イノベーション事業」を「機能製品事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、その内容に与える影響はありません。また、「地球の絆創膏事業」については、前第4四半期連結会計期間において研究開発フェーズに引き戻したことにより、当第1四半期連結会計期間よりセグメントとしては一旦廃止しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年2月14日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において、自己株式800,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が957,749千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が958,552千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	362,271千円	454,612千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 減損損失

前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

当社は、2024年3月25日に光学製品事業における生産設備の一部建設中止を決定したことに伴い、固定資産に係る減損損失100,500千円を計上しております。